

令和6年11月12日

## 令和6年度第8回理事会議事録

日 時：令和6年11月12日（火）

第8回理事会 18時30分～22時10分（途中合同会議のため中断）

第3回合同会議 19時45分～20時30分

会 場： オンライン会議室（ZOOM使用）

出席者： 中川理事長、射場副理事長、井阪副理事長、本田理事、中野理事、工藤理事、鈴木理事、都留理事、實光理事、千葉監事、安積局長、田籠局長、辻岡局長、総務部天野・藤原 増田知子先生（第36回学術大会大会長）、斎藤 友介先生（第36回準備委員長）、谷埜 予士次先生（第37回学術大会大会長）、清久 昌利先生（第37回準備委員長）

欠席者： 早瀬局長、

書 記： 天野

### 令和6年度第8回理事会議題

#### （1）承認事項

ア 令和6年度第7回理事会議事録、資料参照のうえ、承認された。

#### （2）報告事項

##### ア 各局事業進捗報告

本田理事（事務局）より総務部、財務部の進捗状況について資料に基づいて報告があった。総務部は公文書発行6件、委嘱状7件、次年度の新事務所移転準備、年賀状送付準備を行っている。財務部は事業予算案の作成依頼およびまとめを行っている。また次年度予算案の検討をしている。

安積局長（情報管理局）より情報管理局の進捗状況について資料に基づいて報告があった。SM部はセンターホームページの管理運営を行い、研修会・学会の広報センター主催研修会の広報を実施している。ニュース編集部は府士会ニュース306号の校正、センター主催研修会情報のプッシュ通知の実施、ニュース発行に向けた事前会議を実施した。センター独自のニュースについてはこの後報告予定である。SE部は大阪学会サポートを実施した。

田籠局長（生涯学習局）より生涯学習局の進捗状況について資料に基づいて報告があった。研修事業はセンター主催研修会を10月に4件開催した。また、市区町村士会からの各種申請および問い合わせに対応している。市区町村士会用のSLACKを立ち上げ運用を開始した。第1回3士会合同研修会の延期に伴うキャンセル対応を行った。現在、次年度センター主催研修会の開催計画を行っており、来月の理事会で報告する予定である。研修集会は、第6回生涯学習研修集会終了し、本日の理事会で工藤理事より報告がある。受託研修部は2024年度下半期理学療法士講習会の8件中1件が進行中である。PT協会助成金事業に該当する講習会の応募が1件あり、メール審議にて承認され本日理事会で追認する。学術誌編集部は「総合理学療法学」について論文査読・審査・修正中が6件、投稿規定に関する内容も審議で報告予定である。今月末が来年度開催分の締め切りとなるため、12月の理事会で報告予定である。

辻岡局長（教育局）より教育局の進捗状況について資料に基づいて報告があった。学術大会部は第36回大会について増田大会長より報告された内容となり、第37回大会の企画書や予算案の作成サポートを実施している。臨床実習教育部は、臨床実習指導者講習会の参加者が46名で決定したこと、申し込みは49名であったが、2名が業務都合、1名が音信不通であったためキャンセルとなった。また申請時の不備があり、複数回やり取りする必

要があった。厚労省への提出書類であるという認識が、参加者に乏しかった印象であると報告があった。研修理学教育部は、新人症例発表会については各支部の参加申し込み案内の作成を依頼した。また後期研修E項目の第4回主催症例検討会にて発表者2名エントリ一あり、聴講者の募集を開始した。C項目について10月で4回開催した。開催後のミーティングにて、講師バンク制度の満足度が高かったことが報告された。

#### イ 第6回研修集会に関する報告について

工藤理事より、資料の通り報告あった。参加者事前Webinerと対面研修で計1,003名（事前Webiner769名、対面研修234名）であった。良かった点は教育系を除けば充足率が90%以上であったこと。（広報に学会でのピラ配りやSNSが影響したのではないか）参加者もハンズオンで熱心に実技に取り組まれていることが挙げられた。

改善点について、教育系は対面での開催は見送る。Webinerをオンデマンド教材として販売することも検討する。キーワードを参加者の興味を引くような研修タイトルにする必要あり。体幹・バイオメカニクス等のワードで参加者が集まりやすい印象であった。

総収入2,634,681円、総支出390,185円、純利益1,244,496円となった。

参加申し込み方法について問題点は会員と非会員は自己申告制であったため、非会員が会員価格で申し込むことがあったこと。協会マイページにて案内していたが、マイページから申し込めないことがあげられた。改善策として会員を対象として開催しているためマイページからの申し込みを利用する事を検討事項とする。開催日時について、問題点は、10月は学会シーズンであり講師募集が難渋したこと。参加者が対面研修を複数受講したいとの意見があった。同一日開催のメリットもあるが、1.5日開催による弊害として、2日連続での休暇が難しいとの意見もあるため、分散開催での集客を行いやすくなるのではないかな思案中であるとの説明があった。

射場副理事長より、STORESの利用に関して、第36回大会ではよい意見が多かったが、非会員については同様の意見があるとの発言があった。これについてSTORES使用のデメリットとして、非会員が会員価格で申し込んでいる違反をシステムではじけず、確認のための手間があったとのことである。

井阪副理事長からはSTORESは協会決済代行が充実したため役目は終わったと考える時期であるとの意見があった。

中川理事長からは非会員を受付けるか、自体、会員を優遇する、会員対象に振り切ってはどうか、収益性からみると非会員の収入も大切であるが、大阪の会員だからこそ受講できるという考えも重視する必要があるとの発言があった。

その他、管理・教育系はハンズオンに馴染むかなどの意見も出された。上記の意見を次年度に反映し検討する。

#### ウ 2024年度臨床認定カリキュラムの実施について

鈴木理事より報告があった。運動器16名、循環器31名 関西医療大学をステーションにして実施した。今年度は14万程度の収益であった。次年度は一つの領域を増やし、3領域で開催したい。アンケートも実施している。アンケート結果も参考に上位のテーマを検討する。

#### エ 第36回大阪府理学療法学会大会終了報告

増田知子大会長より資料の通り報告があった。参加予定者数は1,600名を見込んで実施。当日運営部員は80名。大会テーマは「ワーク・ライフ・インテグレーション」として理学療法士としての様々なキャリア形成の方法や業務効率向上に向けたDX化を取り上げた。実際の参加者は当日参加が1,474名、後日参加が546名の合計2,020名の参加であった。演題は144題、協賛企業は21社となった。収支報告は当初の見込みより増収となった。検討課題として以下の点が挙げられた。

- ① 演題発表者や座長の参加登録不備が多数あり。メールでの対応では不十分なため、電話による対応が必要であった。

- ② メール関連の作業が多く、メール配信作業の代行サービスの検討も必要。また学会の規模拡大や web 配信など開催方法の複雑化から、量・質ともに準備委員での対応が困難な場面あり。外注の検討も必要。
- ③ 演題査読が査読者によって点数にバラつきあり。同じ演題に対して最高点をつけている人もいれば、最低点をつけている人もいた。
- ④ 協会アプリにて受講申請する際に会員番号の誤入力が発見。参加確認し会員へのポイント申請作業に時間を要した。
- ⑤ STORES 電子チケットのもぎり処理で受付での時間を要した。
- ⑥ 他学会・研修会等の広報依頼があり、受け入れる団体の基準設定と広報枠の設定が必要。

以上の検討課題が、第 36 回大会の反省点として報告された。

鈴木理事より③査読について質問あり。

現状、学会発表の査読は抄録の段階で行われている。抄録内容による点差なのか、査読者の判断によるものなのかまだ判断できていないとの質問があり、増田大会長から鈴木理事の方に詳細な資料を提供する方針となった。

中川理事長より反省点を活かしたマニュアルの整備の必要性について指摘あり。

④会員番号の誤入力に関しては、主催運営側が全て修正している現状では改善が難しいと考えられる。会員のリテラシーを上げるためにも、誤入力は自己責任とする方法などを検討課題とした。

②メールが届かない不具合について、コンフィットから引き継いだメールアドレスによるものなのか、障害がでた原因を調査する必要がある。これについてもセンターの方へ情報提供される。

射場副理事長よりセンターから拝借したメールが届かない件については、conffit(アトラス社)の問題なのか、シンカネットの問題なのか、学術大会部で精査をお願いしたいとの質問があった。大会事務局のアドレスで通信障害が出ているのか、確認する。

井阪副理事長より、収支決算について事業予算・助成金について、拠出金と参加費を合算した形で収支報告しているのではないかと指摘あり。事業予算・助成金の内訳について確認する必要がある。参加費が二重計算となっている可能性があるため、事務局に再度確認することとなった。

#### オ センター独自のニュース発行について

安積局長より、資料の通り報告があった。過去のニュース原稿をもとに試験的なニュース作成を進めており、ニュースの名称案として以下の案があがっている。この中から最終的に決定する予定と説明があった。

- ①PT-OSAKA 学びの便り
- ②大阪理学療法ラーニングニュース
- ③おおさか PT 学びの道しるべ
- ④おおさか PT スキルレポート。

また、11 月下旬ごろを目処に、1 月発行のニュースに向けて各部よりニュース原稿を募集する予定である。

中川理事長よりレイアウトは一任しているが、部長の名前等は最後に記載する程度で良いのではないかと、ニュースの名前について、スキルレポートを採用するのであれば、スキルアップレポートの方が良いのではないかと意見があった。

都留理事より 1 月発行予定であれば、研修予定も記載したいと発言あり。原稿は 12 月 20 日に締め切る予定のためそれまでに作成を進める。

### (3) 審議事項

#### ア 理学療法士講習（協会助成金）の採用について（追認）

中野理事から説明があった。2025 年度理学療法士講習会（協会助成金）を募集したところ、1 件の応募があった。大阪鉄道病院(上村洋充先生)テーマ急性期呼吸理学療法の臨床実践(オンライン開催)。この内容について、受託研修部（講習会）で審査した結果、50 点満点中 44 点であり、助成金を申請する十分な内容であると判断し、本件を理学療法士講習会（協会助成金）として採用し協会に提出する。

本件は役員 ML にて審議のうえ承認されており理事会にて追認とする。

#### イ 新事務所移転及び賃貸借契約締結について

本田理事より新事務所の家主との契約を無事に終えたこと、引き続き新事務所移転の準備を進めるためセンター事務局から検討委員会の担当者を決めて府士会に報告することで承認された。

#### ウ 挨拶状及び賀状等の送付先について

本田理事より挨拶状及び賀状等送付先の見直すため規定の一部改定について説明があった。送付先に協会・府士会の賛助会員が記載されており、当センターの賛助会員（企業）に修正すること、当該年の送付先に当年度の研集会・セミナーで依頼した講師等に送付することが改定の内容である。本件については承認された。

#### エ 近畿学会 大会長専攻基準について

本件については、先に府士会役員との合同会議の場で都留理事より説明があった。

今回は、論文発表の期間設定は行わないことで承認された。尚、複数の応募者が出た場合の選定については次回合同会議までに審議する。

また、応募が無かった場合の判定についても次回合同会議までに審議する。

#### オ 次年度教育局部員定員数増員について

都留理事より教育局のうち学術大会部と臨床実習教育部の 2 つの部において、次年度部員定数の増員の説明があった。理由としては、学術大会部（3 名増員）R5 年度より、学術大会部の活動内容が大幅に増加（マニュアル・ロードマップの作製等）したことと、各局の担当者を 2 名体制としたいためである。

また、臨床実習教育部（1 名増員）今年度より、新たに臨床実習指導者講習会の事業が開始となり、現在 1 名で担当している状況のためである。

無尽蔵に増やすのは支出が増えるためバランスをとることは大事ではあるが、業務に支障を来すことは避けたく、年度途中ではあるが増員について承認された。

尚、候補者が決まり次第、理事会にて審議される。

#### カ 若手セラピストスキルアップセミナーについて

工藤理事より説明があった。令和 7 年度に年間 4 回の対面研修を開催する。目的は大阪府下の若手理学療法士の研鑽の場を提供するためである。

特に 5 月から 7 月にかけての前期期間中に開催し、新入会の会員は無料とすることで、若手の参加を促し、府士会への入会のメリットを感じていただく契機としたいとの説明があった。内容としては、臨床 2, 3 年目にも耐えうるものとし、本件は承認された。

#### キ 第 7 回研修集会の概要と講師候補について

工藤理事より説明があった。実技・技術の習得を狙い 2 日間開催とする。開催日は分け、前期日程と後期日程とする。現在は講師に内諾を進めている状況である。会場は同じ会場か、若しくは前期と後期の会場設定する(変わる可能性あり)

非会員の受講は受け入れず、会員であることのメリットを最大に生かすこと、領域について考えたうえで次々年度の計画を立てること、具体的には地域(介護)、小児のハンズオンも加えて参加者の動向を見るのはどうかとの意見があった。一度実行してみて研修集会での参加者が難しい場合、別の研修会にて検討する。

地域系は府士会の役割とも考えられ、オーバーラップしないようにするべきではとの意見もあった。小児は過去に開催したが、なかなか参加が見込めず難しいと聞いているが、重症児も増えてきていることも事実で、セラピストも増えているとの意見もあった。

企画については引き続き検討していく。本件は承認された。

#### ク 第 37 回大阪府理学療法学会 開催企画書および予算書

谷埜大会長より資料参照の上、報告があった。開催時期は 2025 年 7 月 6 日（日）、参加予定者は 1600 名を予定して企画運営中。会場に関しては第 36 回と同様の配置で思案中である。演題目標数は 140 題。発表は口述のみ。セッションは査読者推薦、新人症例発表会、卒業研究、一般演題を予定している。

企業協賛はランチョンとイブニングセミナーと企業展示を検討。

ホワイエで人が集まりすぎる傾向があるため、企業展示に人が流れるようその方法について検討。テーマは「啐啄同時に向けた協同学習」とする。

普段の臨床場面から患者を中心に協同学習し、本大会において若手会員の成果発表が啐啄同時の場となるようにという思いを込めて決めたとの事であった。

教育公演は「リスク管理におけるロジカルシンキング」、シンポジウムは「学会発表を起案して成長させる協働学習の重要性」を予定している。

本学会大会にて成果発表を行った経験のある理学療法士に登壇してもらう予定である。収入予算として、拠出金 2,205,000 円、参加者 1600 人、雑収入を含めて 8,405,000 円を予算予算案としている。

支出予算は会議費を昨年度より早めに活動しているため多めに設定。旅費交通費について、スタッフが南支部所属となるため、前回大会より多くしている。

印刷費について、ポスターデザインやチラシ、印刷・発送込みで 332,118 円を試算。その他は昨年を参考に試算している。

ポスターデザインの業者選定について、3 社で予算相見積もりした結果で選定。

Web 決算については昨年同様アトラスで契約（相見積もりの結果、昨年度のデータ引継ぎでできるため安くなった。）大会組織図も増員を検討している。

鈴木理事より、ホワイエの対応について検討必要と再度指摘あり。また口述演題のみにした理由について質問あり。演題発表をできるだけ口述で経験してほしい事、ポスター展示をしてもホワイエの人だまりが解消するか不明であることから説明があった。

谷埜大会長より、企業展示のブースでドリンク提供する案が出された。

中川理事長より企業に依頼するのではなく、提供も可能程度の文言にするのが良いのではないかと意見あり。またドリンク提供するのであれば、飲食の立ち歩きにならないよう会場レイアウトの検討も必要との意見あり。口述発表に関して演題数が多くなった場合、対応しきれぬのか懸念あり。演題数が多く対応が困難な場合、口述発表者をポスター展示に切り替えるといった依頼も可能であるため、ポスター展示に関して再度検討必要と意見あり。

今後センターの案として賛助会員について意見あり。賛助会員は大阪府学会時のブースの優先権等もあるため、今後確認する必要があることが報告された。

鈴木理事より大会テーマについて、サブテーマ等で馴染みやすい言葉で説明することについても意見があった。修正事項検討のうえ、審議の結果、承認となった。

#### ケ 「総合理学療法学」投稿規定の変更について

鈴木理事より説明があった。現行の規定の研究倫理第 7 条を論文投稿者に対して具体的に詳細に規定する必要があるために修正し、本件は承認された。

#### その他

学会大会のマニュアルの精度を高めるため IT 局オブザーバーとして實光理事、安積局長が次年度学会大会の運営会議に参加していくことについて話し合われた。理事の賛同が得られた。

以上